

秦野市公共施設の再配置に関する方針の策定にあたっての委員会意見（案）

根本祐二

前回委員会後、委員会が方針案全体を策定し、行政がこれを受け取った上で修正するというイメージの提案をいたしました。もともとの事務局案がかなり作りこまれたものであり、これを尊重して修正意見を出すほうが、委員会の意見を反映しやすいと考え、委員会意見書を提示して、それを方針そのものに反映させてもらうことにしました。

1 冒頭に以下を明記する＝方針そのものにも残す

公共施設再配置計画（仮称）検討委員会の提言

はじめに

私たちの身のまわりには、多くの公共施設があります。

学校、幼稚園、保育所、公民館、図書館、文化ホール。いずれも私たちの生活を豊かにしてくれるものです。上下水道、道路、橋りょうなどのインフラも同じです。住民にとっては、「より質の高い公共施設・インフラが、より多く存在する」のがもっとも良いことです。

しかしながら、公共施設やインフラを建設し、維持運営していくための費用は別の誰かが負担してくれるわけではありません。今の市民、そして将来の市民である子どもたちの税金です。

国、地方とも財政難にあえいでいます。秦野市も例外ではありません。さらに、今後、高齢化により今まで市民税収の中核を担っていた市民層からの税収が減少します。また、今存在する公共施設やインフラは、昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化してすぐにでも更新しなければならないものも少なくありません。

こうした効果を織り込むと、「より質の高い公共施設を、より多く」どころか、「最低限必要な公共施設・インフラすら維持できない」かもしれません。まず、この危機意識を共有したうえで、必要な公共施設を確保していくための方針を考えるのが今回の目的でした。

このようなタイミングで、市内のすべての公共施設の詳細なデータを網羅した「秦野市公共施設白書」が刊行されたことは、きわめて時機を得たものであります。分析の結果、想像以上に老朽化は進んでおり、施設ごとの利用度にもばらつきがあることがわかりました。そこで、緊急度と必要性によって、整備に大胆な優先順位を付けることを提言しました。

結果的に、優先度が高いとされなかった分野が重要であるとの立場の方にとっては、痛みを伴うものとなるでしょう。

しかし、すべてを優先することはすべてを中途半端にすることです。いずれ、公共施設やインフラに不具合が生じて、学校の倒壊、橋梁の崩落、上下水道管の破裂など市民の生命にかかわる問題が発生する可能性もなしとしません。それは、子どもたちに胸を張って残せる故郷でしょうか。

以上のことから、今回の方針が、個々人の立場ではなく、市全体そして将来の子どもたちの観点から実現されることを強く望むものです。

平成22年3月

秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会
委員長 根本祐二

2 第1章第4節の「いつまでに再配置するの」を修正

原案はあまりにも悠長で、このままでは、結果的には何も変わらない

→

公共施設は、市民の学びやレクリエーションの場として、また、日常生活を支え、助ける場として、市民の暮らしとは密接な関係にあります。このような公共施設が急激に変化していくことは、市民生活に大きな影響を与える可能性があります。

しかしながら、老朽化の実態と財政状況を見れば、悠長な対応をしていると、真に必要な行政サービスにも悪影響を与えてしまう可能性があることも事実です。自分たちの豊かさのために子どもたちに大きなつけを回すこと、市民の生命の安全にかかわるような可能性を見過ごすことはできません。

まず、

- (1) 公共施設の利用状況、費用内訳、老朽化状況を徹底的に分析して、公共施設としての優先順位を付けること
- (2) 原則として、新規の公共施設は建設しないこと
- (3) 原則として、優先とされていない公共施設は廃止し、余剰地を転用、売却すること
- (4) 以上は、市民に対して十分な説明を行ったうえでできるだけ速やかに進めていくこと

とします。

3 第2章第1節の最後に、公共施設・インフラの更新に必要な投資額試算値の全体を明記すること

「ところが、現状では本市の財政状況が好転する材料は乏しく、高齢者や子どもたちに必要な支出の増加が見込まれる中では、建設事業に充当可能な一般財源は減少傾向にあり、これを道路や橋りょうの維持補修費用等と分け合わなければならないことを考え合わせれば、現在の公共施設の総量維持は、不可能であると考えられます。」の後に以下を追加

具体的には、今後30年の間に必要となるすべての公共施設の更新投資の所要額は約670億円（下水道建設費を含めると約1,010億円）であり、従来の普通建設事業費は、約45億円（下水道建設費を含めると約72億円。最近5カ年平均）です。従来通りの普通建設事業費の中には既に更新投資相当分が約8.4%程度含まれていますので、これを差し引くと年間不足金額は約19億円となります。

総括表

		更新投資 所要額	普通建設事業費 (最近5カ年平均) 【うち更新相当分】	差し引き不足額
公共施設	今後20年 平均	6.2億円	22.3億円 【2.5億円】	3.7億円
	今後30年 平均	7.9億円		5.4億円
	今後40年 平均	12.3億円		9.8億円
道路・橋梁				
合計	今後20年 平均			
	今後30年 平均			
	今後40年 平均			
下水道				

- ※1 平成20年4月1日現在の道路及び橋梁について、道路については15年に1度必要最低限の舗装替えを行い、橋梁については、50年で架け替えることを推定した試算です。道路・橋りょうの維持管理に関する計画等は、今後検討を進めていくものであり、この数値は、確定しているものではありません。
- ※2 下水道管の更新については、現在の建設費の大半は新設費用に充てられていることから、下水道整備の完了後には、更新費に充当することが可能です。

このことが意味していることは以下の通りです。

- (1) 新規の公共施設を建設する余裕はないこと
- (2) 現在ある施設の更新も優先順位を付けた上で大幅に圧縮せざるをえないこと
- (3) 優先度の低い施設はすべて統廃合の対象とし、跡地は賃貸、売却によって、優先する施設の整備のために充てるべきこと

仮に、現在の公共施設延べ床面積の100%を更新する場合、80%を更新する場合、50%を更新する場合のそれぞれについて不足金額を試算すると以下の通りです。すでに、公共施設は維持すべきものという方針が現実的にはありえなくなっていることが理解できると思います。

総括表

	更新投資所要額 (今後30年平均)	普通建設事業費 (最近5カ年平均) 【うち更新相当分】	差し引き不足額
100%更新	7.9億円	22.3億円 【2.5億円】	5.4億円
80%更新	6.3億円		3.8億円
50%更新	3.9億円		1.4億円

- 4 第3章第1節は参考資料または市民向けガイドブックに回してもよいのではないか？

おもしろくて分かりやすいが、危機感が薄れるのではないかと懸念もある。

- 5 第3章第2節は優先順位を付ける＝これは議論を要するが、3の更新余力次第でどこまで救えるかを試算する必要あり

素案

最優先

- ・ 小中学校 ただし少子化による統廃合は必要
- ・ 子育て支援施設 ただし、幼稚園、保育所、児童ホームの役割の統合は必要
- ・ 庁舎 ただし、事務事業の廃止やPPPの大胆な導入による行政のスリム化が前提、また、民間との合築、民間ビルへの入居

なども検討

その他

- ・ 小規模施設は、学校・庁舎の空き空間を利用
- ・ 遊休資産の売却や統廃合によって生みだされる分だけをその他の更新に向けてすることで他の支出（扶助費等）への波及を止める

6 第4章は3で算出した不足資金が生じないことを検証しながらスケジュールに展開する必要がある

4節 実行プランの図の後に

しかしながら、第2章で試算した不足資金を考慮すると、公共施設全体の80%のみを更新するとしても、この計画を実現するためには、なお、約60%の不足資金が生じることになる。この間負債が増加することは不可避である。